

事業番号	092
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	環境基本計画推進事業						担当部	市民生活部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	環境対策課							
	事業期間	平成16年度			～	平成30年度以降		担当係	政策推進係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		4 環境		1 環境意識を高めます									
		副目的	4-2													
	予算区分	款	2		項	8		目	1		大	3		中	2	
	根拠法令・個別計画	小牧市環境基本条例 第二次小牧市環境基本計画														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民・事業者・市が協働して環境への具体的な取組みを推進するため、環境フェアなどを実施する。														
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <p>市民・事業者・市が協働して環境基本計画に基づく施策を推進するために、平成16年6月に発足した「こまき環境市民会議」に事業委託し、環境基本計画の具体的な取組みを実施する。市職員業務としては、市民会議事務局業務を行う。主な実施業務については、以下のとおりです。</p> <p>【イベント】</p> <p>平成25年4月13日 「菜の花フェスティバル」(岩崎地内)</p> <p>8月18日「環境映画上映会」(あさひホール)</p> <p>11月16日・17日「環境フェア開催事業」(市民会館)</p> <p>平成26年2月22日「こどもとおとなの環境会議」(市役所大会議室)</p> <p>【その他】</p> <p>ホームページ維持管理事業、環境情報紙作成事業、環境家計簿普及事業</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <p>環境基本計画推進事業委託料(1,616千円)</p> <p>◆平成26年度直接経費の内訳</p> <p>環境基本計画推進事業委託料(2,000千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,971	6,774	1,616	2,000	
		正職員	従事者数	人	0.40	1.00	0.40	0.40
			人件費	千円	2,104	5,260	2,104	2,104
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	4,075	12,034	3,720	4,104
	対前年比		%		295.3	30.9	110.3	
財源	一般財源	千円	4,075	12,034	3,720	4,104		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	こまき環境市民会議合 合	回	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
環境フェア来場者数(い きいきこまき全体での 来場者数)	人	目標	36,000	36,000	36,000	36,000	
		実績	23,000	23,000	52,000		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	市民・事業者・市が協働して環境への具体的な取り組み(環境フェア、こどもとおとなの環境会議、環境映画上映会等)を計画どおり実施し、環境基本計画に基づく施策の推進を図ることができた。			
		事業実施における課題	マンネリ化しつつある事業内容や活動方法を見直す必要がある。特に、こどもとおとなの環境会議については、協力いただく学校側の負担が大きく、見直しを迫られている。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	市民・事業者・市が協働して行う環境保全の配慮活動の範囲が狭くなる。			
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	こどもとおとなの環境会議については、10年近い開催実績があるが、内容の形式化、協力いただく学校側の負担が大きいなど見直しが必要なため、全く別の取り組みへの移行などを検討する。			
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	行政だけではなく、市民・事業者等が協働して環境への具体的な取り組みを推進するためには、継続した事業実施により、その協働の輪を広げていくことが不可欠なため。				
	27年度以降の改善案	市民・事業者・市が協働して環境への取り組みをさらに充実していくため、今後は参加者が増員するよう働きかけ、マンネリ化しつつある事業内容を見直し、充実を図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 マンネリ化している事業については、内容を見直すか、縮小、廃止とすること。